選 択 約 款 変 更 届 出 書

客営計　第42号
平成26年１月15日

経済産業大臣　茂　木　敏　充　殿

広島市中区小町4番33号
中 国 電 力 株 式 会 社
取締役社長　苅 田 知 英

次のとおり選択約款を変更したので，電気事業法第19条第12項の規定により届け出ます。

変 更 の 内 容	別紙に記載のとおりであります。
実　施　期　日	平成26年３月１日

別　紙

融 雪 用 電 力

（選　択　約　款）

中国電力株式会社

Ⅰ　本　　則

１　目　　的

この選択約款は，負荷の平準化を促進し，電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

２　選択約款の届出および変更

（１）　この選択約款は，電気事業法第19条第12項の規定にもとづき，経済産業大臣に届け出たものです。

（２）　当社は，この選択約款を変更することがあります。この場合には，電気料金その他の供給条件は，変更後の選択約款によります。

（３）　当社は，電気供給約款（平成26年１月15日届出。以下「供給約款」といいます。）を変更した場合には，この選択約款を変更いたします。

３　適 用 条 件

毎日午前９時から午前12時までおよび午後２時から午後５時までの時間帯のうちの２時間を除いた22時間に限り，融雪などのために毎年，11月１日から翌年４月30日までの期間のうち，３月以上継続して動力（小型機器は動力とみなします。）を使用する需要で，契約電力が原則として50キロワット未満であり，かつ，お客さまがこの選択約款の適用を希望され，当社との協議が整った場合に適用いたします。

４　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流３相３線式標準電圧200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび

200ボルトとすることがあります。

5　契 約 電 力

契約電力は，契約負荷設備の総入力といたします。ただし，契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は，電熱負荷設備以外の負荷設備について供給約款20（低圧電力）（４）イに準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。

なお，上記により算定された値が0.5キロワット以下となる場合は，契約電力は，0.5キロワットといたします。

6　供 給 条 件

（１）　他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。

（２）　専用の電路を施設し，直接負荷設備に接続していただきます。

（３）　契約上電気を使用できる期間（以下「契約使用期間」といいます。）をあらかじめ設定していただきます。

（４）　契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）以外の時間は，適当な装置を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。

7　料　　金

料金は，早収期間内に支払われる場合には早収料金に別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものとし，早収期間経過後に支払われる場合には遅収料金に別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものといたします。ただし，供給約款27（料金の算定）（１）イの場合で，需給契約が消滅したときに供給約款28（日割計算）に準じて日割計算をしてえた料金については，早収料金に別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネル

ギー発電促進賦課金を加えたものといたします。

なお，平成26年５月31日までに使用される電気にはＡ表を，平成26年６月１日以降に使用される電気にはＢ表を適用いたします。

また，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。

（１） 早収料金

早収料金は，基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし，基本料金は，ハによって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は，契約電力が１キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

Ａ表，Ｂ表共通

契約電力１キロワットにつき	契約使用期間の最初の３月まで	2,149円20銭
	３月超過	540円00銭

ロ 電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定いたします。

Ａ表（平成26年５月31日まで）

１キロワット時につき	12円98銭

Ｂ表（平成26年６月１日以降）

１キロワット時につき	13円04銭

ハ　力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって供給約款別表５（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が，85パーセントを上回る場合は，基本料金を５パーセント割引し，85パーセントを下回る場合は，基本料金を５パーセント割増しいたします。この場合，電気機器の力率は，供給約款別表６（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けてあるものについては90パーセント，取り付けてないものについては80パーセント，電熱器については100パーセントといたします。

なお，まったく電気を使用しないその１月の力率は，85パーセントとみなします。

（２）　遅収料金

遅収料金は，早収料金にその３パーセントを加えたものといたします。

８　そ　の　他

（１）　お客さまが希望される場合は，１需要場所において，供給約款による電気の供給またはこの選択約款以外の選択約款による電気の供給と，この選択約款による電気の供給とをあわせて受けることができます。

（２）　その他の事項については，供給約款の低圧電力にかかわる規定を準用するものといたします。ただし，供給約款36（供給の停止）（３）へに定める事項については，供給約款の農事用電力に準ずるものとし，契約使用期間以外の期間に電気を使用されたときには，契約使用時間以外の時間に電気を使用されたときを含むものといたします。

なお，供給約款41（制限または中止の料金割引）に定める事項について

は，割引対象時間は，契約使用時間といたします。

（３） この選択約款の実施上必要な細目的事項については，Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ　実施細目

1　適用条件

（1）　契約使用期間については，あらかじめ申出があった場合に限り，短縮または延長の取扱いをいたします。ただし，継続して使用する期間は，３月を下回らないものといたします。

（2）　この選択約款から供給約款の契約種別またはこの選択約款以外の選択約款に変更された後１年に満たないお客さまについては，原則として融雪用電力を適用いたしません。

2　供給条件

（1）　当社は，契約使用時間以外の時間をあらかじめ設定いたします。ただし，お客さまに特別の事情がある場合には，お客さまと当社との協議によって定めます。

（2）　契約使用時間以外の時間に電気の供給をしゃ断しない場合は，原則として電気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。

（3）　契約使用時間を区分し，または契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置は，供給約款56（計量器等の取付け）（１）にいう区分装置として取り扱うものといたします。

（4）　お客さまが電気の使用を休止される場合には，当社は，引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

3　そ　の　他

力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は，その前後の力率にもとづいて，供給約款別表９（日割計算の基本算式）（１）イにより日割計算をいたします。

附　　則

1　実 施 期 日

この選択約款は，平成26年３月１日から実施いたします。

2　この選択約款の実施にともなう切替措置

料金その他の供給条件については，次のとおりといたします。

（１）　平成26年３月31日までは，変更前の選択約款の融雪用電力（平成25年１月31日届出。）を適用いたします。ただし，再生可能エネルギー発電促進賦課金については，この選択約款の別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）に準じて適用いたします。

（２）　平成26年４月１日以降は，この選択約款を適用いたします。

3　消費税法の改正にともなう経過措置

消費税法附則（平成24年８月22日法律第68号）第５条第２項の適用を受ける，平成26年３月31日以前から需給契約が継続し平成26年４月１日から平成26年４月30日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（平成26年４月１日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が平成26年５月１日以降である料金については，当該確定した料金のうち，消費税法施行令附則〔平成25年３月13日政令第56号〕第４条第３項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については，次のとおりといたします。

（１）　本則７（料金）の料金率については，本則７（料金）（１）にかかわらず，次のとおりといたします。

イ　基本料金

契約電力１キロワットにつき	契約使用期間の最初の３月まで	2,089円50銭
	３月超過	525円00銭

ロ　電力量料金

１キロワット時につき	12円62銭

（２）　別表２（燃料費調整）の基準単価については，別表２（燃料費調整）（２）にかかわらず，次のとおりといたします。

１キロワット時につき	23銭4厘

別　　表

1　再生可能エネルギー発電促進賦課金

（1）　再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第16条第２項に定める納付金単価に相当する金額とし，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお，当社は，再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

（2）　再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

（1）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は，当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の４月の検針日から翌年の４月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

（3）　再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ　再生可能エネルギー発電促進賦課金は，その１月の使用電力量に（1）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお，再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

ロ　お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第１項の規定により認定を受けた場合で，お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは，お客さまからの申出の直後の４月の検針日から翌年の４月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第５項

または第６項の規定により認定を取り消された場合は，その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は，イにかかわらず，イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から，当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第17条第３項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお，減免額の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

２　燃料費調整

（１）　燃料費調整額の算定

イ　平均燃料価格

原油換算値１キロリットル当たりの平均燃料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。

なお，平均燃料価格は，100円単位とし，100円未満の端数は，10円の位で四捨五入いたします。

平均燃料価格＝Ａ×α＋Ｂ×β＋Ｃ×γ

Ａ＝各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格

Ｂ＝各平均燃料価格算定期間における１トン当たりの平均液化天然ガス価格

Ｃ＝各平均燃料価格算定期間における１トン当たりの平均石炭価格

α＝0.1543

β＝0.1322

γ＝0.9761

なお，各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格，１トン当たりの平均液化天然ガス価格および１トン当たりの平均石炭価格の単位は，１円とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

ロ　燃料費調整単価

燃料費調整単価は，次の算式によって算定された値といたします。

なお，燃料費調整単価の単位は，１銭とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（イ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26{,}000\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

（ロ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を上回り，かつ，39,000円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26{,}000\text{円}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

（ハ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が39,000円を上回る場合

平均燃料価格は，39,000円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (39{,}000\text{円} - 26{,}000\text{円}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

ハ　燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は，その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間（契約使用期間に限ります。）に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年６月１日から８月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年７月１日から９月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年８月１日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の１月の検針日の前日までの期間
毎年９月１日から11月30日までの期間	翌年の１月の検針日から２月の検針日の前日までの期間
毎年10月１日から12月31日までの期間	翌年の２月の検針日から３月の検針日の前日までの期間
毎年11月１日から翌年の１月31日までの期間	翌年の３月の検針日から４月の検針日の前日までの期間
毎年12月１日から翌年の２月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は，翌年の２月29日までの期間）	翌年の４月の検針日から５月の検針日の前日までの期間

ニ　燃料費調整額

燃料費調整額は，その１月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

（２）　基準単価

基準単価は，平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし，次のとおりといたします。

１キロワット時につき	24銭1厘

（３） 燃料費調整単価等の掲示

当社は，（１）イの各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格，１トン当たりの平均液化天然ガス価格，１トン当たりの平均石炭価格および（１）ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

電気事業法施行規則第26条第２項の規定に基づく添付書類

１　変更を必要とする理由

２　選択約款の変更の内容

３　料金の算定説明

中国電力株式会社

1　変更を必要とする理由

当社は，電気供給約款が平成26年１月15日届出により変更となったことにともない，本選択約款についても変更することといたしました。

つきましては，電気事業法第19条第12項の規定にもとづき，ここに平成25年１月31日届出の融雪用電力（選択約款）の変更を届け出る次第であります。

２　選択約款の変更の内容

（１）　電気供給約款の変更にともない，この選択約款の供給条件に対し必要となる変更を行ないました。

（２） 新旧料金率比較表

現行料金			改定料金		
区分	単位	早収料金率	区分	単位	早収料金率
		円 銭	（A表〔平成26年5月31日まで〕）		円 銭
基本料金			基本料金		
契約使用期間の最初の３月まで	1kW	2,089.50	契約使用期間の最初の３月まで	1kW	2,149.20
３月超過	〃	525.00	３月超過	〃	540.00
電力量料金	1kWh	12.62	電力量料金	1kWh	12.98
			（B表〔平成26年6月1日以降〕）		
			基本料金		
			契約使用期間の最初の３月まで	1kW	2,149.20
			３月超過	〃	540.00
			電力量料金	1kWh	13.04

（注）現行料金および改定料金の「早収料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

附則３（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金			新設料金		
区分	単位	早収料金率	区分	単位	早収料金率
					円 銭
			基本料金		
			契約使用期間の最初の３月まで	1kW	2,089.50
			３月超過	〃	525.00
			電力量料金	1kWh	12.62

（注）新設料金の「早収料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

（３） 新旧燃料費調整比較表

現行料金				改定料金			
区分		単位	価格または料金率	区分		単位	価格または料金率
平均燃料価格	基準値	1kℓ	円 26,000	平均燃料価格	基準値	1kℓ	円 26,000
	調整の上限価格	1kℓ	39,000		調整の上限価格	1kℓ	39,000
基準単価		1kWh	円 銭厘 0.234	基準単価		1kWh	円 銭厘 0.241

附則３（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金				新設料金			
区分		単位	価格または料金率	区分		単位	価格または料金率
基準単価				基準単価		1kWh	円 銭厘 0.234

３　料金の算定説明

料金率は，「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）による消費税法の改正および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」（平成24年法律第69号）による地方税法の改正にもとづく消費税率の引き上げならびに「租税特別措置法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第16号）による地球温暖化対策のための石油石炭税の課税の特例にもとづく石油石炭税の税率の引き上げを反映して算定いたしました。